



平成 30 年 5 月 22 日

各 位

会 社 名 株式会社 エフピコ  
代表者名 代表取締役社長 佐藤 守正  
(コード番号 7947 東証第一部)  
問合せ先 専務取締役経理財務本部本部長 池上 功  
(TEL. 03-5325-7756)

## 当社子会社による事業譲受に関するお知らせ

当社は、平成 29 年 1 月 20 日付「合弁会社設立のお知らせ」でお知らせしておりました、当社および有限会社川本化学（以下、「川本化学」という）との合弁会社であるエフピコグラビア株式会社（以下、「エフピコグラビア」という）に、平成 30 年 5 月 22 日開催の取締役会において、川本化学のグラビア印刷事業（以下、「印刷事業」という）と当社連結子会社エフピコアルライト株式会社（以下、「エフピコアルライト」という）の印刷事業を譲渡し、エフピコグラビアに印刷事業を統合することを決議いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

### 記

#### 1. 事業譲受の理由

当社グループの食品容器製造事業では、創業以来、主要なお客様であるスーパーマーケットとコンビニエンスストアの成長とともに、様々な色・柄・デザインの食品容器を提案し、食品売り場を彩ってまいりました。

当社グループが製造する食品容器に使用されるフィルムの色・柄・デザインの印刷は、主に川本化学とエフピコアルライトの印刷事業部を中心に行っておりました。この度、両社の印刷事業をエフピコグラビアへ統合することにより、シナジー効果が生まれ、また、最新鋭のグラビア印刷機械を導入することによる生産性向上、生産コストの低減が見込まれます。

より一層当社グループは、市場の変化とお客様のニーズをいち早くとらえ、一步先のトレンドとなるオリジナル製品の開発を進めて、長期的に安定した付加価値向上の強化をしてまいります。

#### 2. 事業譲受の概要

##### (1) 対象となった譲受事業の内容

譲 渡 会 社：有限会社川本化学

エフピコアルライト株式会社（当社連結子会社）

譲 受 会 社：エフピコグラビア株式会社（当社連結子会社）

譲 受 事 業：食品容器に使用されるフィルムの印刷事業

##### (2) 譲受価額

当事者間の合意により、非開示とさせていただきます。

### 3. 各社の概要（平成 30 年 3 月 31 日現在）

#### （1）川本化学の概要

（1）名 称	有限会社川本化学	
（2）所 在 地	岡山県浅口市鴨方町小坂東 1506 番地	
（3）代表者の役職・氏名	代表取締役社長 河原 成	
（4）事業内容	印刷および印刷に関連する各種加工並びに麺帯テープの製造販売他	
（5）資 本 金	10 百万円	
（6）設立年月	昭和 55 年 12 月 3 日	
（7）上 場 会 社 と 当該会社の関係	資 本 関 係	該当事項はありません。
	人 的 関 係	該当事項はありません。
	取 引 関 係	当社は当該会社と営業上の取引があります。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

#### （2）エフピコアルライトの概要

（1）名 称	エフピコアルライト株式会社	
（2）所 在 地	岡山県笠岡市茂平 2918 番地 12	
（3）代表者の役職・氏名	代表取締役社長 橋口 幸造	
（4）事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・プラスチックフィルムの製造および販売</li> <li>・グラビア印刷</li> <li>・ダンボールの製造および販売</li> </ul>	
（5）資 本 金	10 百万円	
（6）設立年月	平成 13 年 2 月 5 日	
（7）上 場 会 社 と 当該会社の関係	資 本 関 係	当社の 100%子会社であります。
	人 的 関 係	当社の従業員 3 名が出向しております。
	取 引 関 係	当社は当該会社と営業上の取引があります。
	関連当事者への該当状況	当社の子会社であるため、関連当事者に該当いたします。

### 4. エフピコグラビアの概要（平成 30 年 3 月 31 日現在）

（1）名 称	エフピコグラビア株式会社	
（2）所 在 地	岡山県浅口市鴨方町小坂西 3000 番地 21	
（3）代表者の役職・氏名	代表取締役社長 三次 雅照	
（4）事業内容	印刷および印刷に関連する各種加工ならびにその製品の販売	
（5）資 本 金	48.3 百万円	
（6）設立年月	平成 29 年 2 月 1 日	
（7）上 場 会 社 と 当該会社の関係	資 本 関 係	当社出資比率 66.6%の子会社であります。
	人 的 関 係	該当事項はありません。
	取 引 関 係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	当社の子会社であるため、関連当事者に該当いたします。

5. 日程

取締役会決議日	平成 30 年 5 月 22 日
事業譲渡契約締結日	平成 30 年 5 月 23 日 (予定)
事業譲受期日	平成 30 年 6 月 1 日 (予定)
合弁会社事業開始	平成 30 年 6 月 1 日 (予定)

6. 今後の見通し

本事業譲受による平成 31 年 3 月期連結業績に与える影響は軽微です。

以 上